

## 予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月～2月の約3ヶ月半の査定作業を経て3月議会の予算案としてとりまとめられます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで当初は各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する平成23年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）（単位：千円）

【予算編成作業の結果、平成23年度の一般会計歳入歳出予算額（案）は582億5千万円となりました。】

款の名称	当初要求時	1月末最終調整額
市税	34,198,930	34,198,930
地方譲与税	394,000	395,000
利子割交付金	90,000	92,000
配当割交付金	63,000	63,000
株式等譲渡割交付金	28,000	28,000
地方消費税交付金	1,600,000	1,660,000
ゴルフ場利用税交付金	48,000	48,000
自動車取得税交付金	179,000	180,000
地方特例交付金	455,000	335,316
地方交付税	1,685,000	1,735,000
交通安全対策特別交付金	31,000	31,000
分担金及び負担金	698,344	698,344
使用料及び手数料	797,907	797,907
国庫支出金	9,312,513	5,540,839
県支出金	3,872,984	3,329,731
財産収入	49,927	49,927
寄附金	141	141
繰入金	1,415,674	915,675
繰越金	800,000	800,000
諸収入	2,490,865	2,493,290
市債	4,957,900	4,857,900
合計	63,168,185	58,250,000

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

23年度の歳入の動向についてご説明いたしますと、まず、市の収入の中で最も根幹となる市税（個人・法人市民税や固定資産税など）については、世界的な金融・経済情勢の悪化による景気後退で、雇用状況の不安定など、依然として継続しており、市税全体で、9,362万9千円の減収を見込みました。

なお、左記の歳入の当初要求額については、23年度予算を編成するために推計を行った額です。最終調整額では、市債や国・県支出金については、事業費の査定額を基に算定した額を計上しています。

※歳入総額の減収（特に、国庫支出金の大幅な減収）については、子ども手当について、23年2・3月の2ヶ月分のみ計上したため、減収となっています。しかし、国において23年度子ども手当法案が国会の審議を経て成立次第、しかるべき手続きを経た後、満額支給します。

一般会計歳出（款別） （単位；千円）

款の名称	第一次経費	第一次経費	第一次経費	第二次経費	第二次経費	第二次経費最終額	第一次・第二次経費最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	302,509	285,040	384,172	1,239	1,239	1,220	385,392
総務費	1,715,542	1,690,877	5,975,969	16,246,475	16,062,252	3,114,316	9,090,285
民生費	1,121,524	1,113,355	2,751,559	24,058,546	23,312,636	18,528,134	21,279,693
衛生費	1,989,051	1,978,720	3,676,724	4,639,806	4,010,264	3,857,535	7,534,259
労働費	193,455	192,709	226,437	55,045	55,045	55,045	281,482
農林水産業費	80,660	80,379	222,650	27,693	24,324	24,324	246,974
商工費	1,122,051	917,144	1,002,547	35,343	21,707	21,707	1,024,254
土木費	978,459	975,299	2,212,391	4,935,705	4,419,374	4,467,910	6,680,301
消防費	204,907	204,009	2,126,571	158,059	151,456	151,103	2,277,674
教育費	2,235,041	2,219,344	4,005,811	970,003	817,506	798,768	4,804,579
公債費				4,592,668	4,592,668	4,592,107	4,592,107
諸支出金				3,000	3,000	3,000	3,000
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合計	9,943,199	9,656,876	22,584,831	55,773,582	53,521,471	35,665,169	58,250,000

主な査定の経過（今回は理事者による最終調整後の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として配当し、食糧費の単価など一定の基準がありますが、各部内で配当額を自由に（各部内での優先順位に従って）予算化するものです。しかし、経済状況の回復が見込めないため、22年度同様、財政課にて査定を行い、市長等理事者の意見を取り入れ、最終調整額となりました。